

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 21.4.22 第 171 回国会第 12 号

4 月 22 日（水）第 12 回の委員会が開かれました。

## 1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・舛添厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 高 鳥 修 一 君（自民）

- ・知的障害者が成年被後見人となっても選挙権が剥奪されないように公職選挙法を改正する必要性について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者就労施設は、不況により受注単価の引下げを余儀なくされていることから、このような施設に対する厚生労働省の支援策を伺いたい。また、経済危機の中でハート購入法及び障害者虐待防止法の制定等の検討がされる中で、障害者の権利擁護に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・薬の院外処方院内処方に転換する病院があるが、医薬分業に対する厚生労働省の考え方を伺いたい。また、その背景には「骨太の方針2006」に基づく2,200億円の社会保障費自然増の抑制目標等による病院経営の圧迫があると考えられるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 榎 屋 敬 悟 君（公明）

- ・障害者施設に入所した18歳・19歳の障害者について負担額がそれ以外の年齢層よりも高い理由を伺いたい。
- ・障害者自立支援法の就労継続支援A型は最低賃金法が適用されることから就労継続支援B型よりも報酬を高くする必要があるのではないか。また、就労継続支援A型の重要性及び支援についての厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・補装具の支給は原則1種目1個とされているが、障害児の座位保持装置について教育上必要な場合には通学用に別途支給することについて柔軟に対応する必要があるのではないか

### 園 田 康 博 君（民主）

- ・平成21年度予算において、難治性疾患克服研究事業に係る予算が大幅に増額されたが、来年度以降も同額を確保していくことについて厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・公営住宅制度では障害者の資格証明として障害者手帳を有していなくても、医師の診断書があれば柔軟に対応し

ていることを踏まえ、難病患者等居宅生活支援事業においても対象者を難治性疾患克服研究事業の対象疾患及び関節リウマチの患者に限定することなく、それ以外の難病患者に適用を拡大してもよいのではないかと。また、難病等に対する生活支援については、難病等対策を取扱う健康局と障害者の保健福祉を取扱う社会・援護局が共同で行うなど組織横断的に取り組む必要があると考えるが厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 山 井 和 則 君（民主）

- ・平成20年4月の社会保障国民会議では国民年金保険料の納付率が65%の場合の所得代替率の試算を行ったにもかかわらず、平成21年財政検証において行わなかったのは何故か。
- ・所得代替率50%の維持は困難な見通しであり、「100年安心」とした趣旨の過去の政府答弁と齟齬をきたしているのではないかと。
- ・定額負担となっている国民年金保険料では納付率80%の達成は困難であることから、麻生総理の発言にもあるように抜本改革を行うべきではないかと。

### 長 妻 昭 君（民主）

- ・年金制度については現行制度の微修正で対応していくのではなく、抜本的な改革により国民が安心できる新たな年金制度を確立すべきではないかと。
- ・医薬品の治験中に発生した副作用によると思われる健康被害等を的確に情報として把握していくべきではないかと。
- ・公益法人については厚生労働省OBの受け入れ方や事業の必要性を徹底して見直す必要があるのではないかと。

### 高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・昨今の厳しい経済情勢を受けて働きに出ざるを得ない保護者からの保育所入所希望が増えていることから、待機児童数がさらに増加すると思われるが、政府はどのような対策を考えているのか。

- ・公立保育所運営費の一般財源化により、財政状況が厳しい自治体では保育所の民営化が進んでいる。これは公的保育制度の後退につながるのではないか。
- ・新たな保育の仕組みでは市町村が保育の必要性等を認定することだが、介護保険制度のように保育サービスの量に上限を設けたり、必要度に応じて利用者の費用負担が増えるような仕組みが導入されるおそれはないのか。
- ・第3次救急を担う救命救急センターでも小児集中治療室（P I C U）の不足により小児救急患者の受入れが困難となっている。必要な数のP I C Uを早急に整備すべきではないか。
- ・P I C Uについては、救命後の搬送先として想定される大学病院の受入れ体制の整備も必要となることから、所管の文部科学省と協議をしていくべきではないか。

## 阿部知子君（社民）

- ・我が国の1～4歳児の死亡率が他の先進国に比べて突出して高くなっているが、厚生労働大臣はその原因をどのように考えるか。

- 2 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第64号）
- ・舛添厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。